

令和 4 年 9 月 8 日現在

機関番号：31309

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02160

研究課題名（和文）生活支援体制整備事業における生活支援コーディネーターと協議体のあり方に関する研究

研究課題名（英文）Study on the Living Support Coordinators and Consultative Bodies in the Living Support System Improvement Project

研究代表者

志水 田鶴子（Shimizu, Tazuko）

仙台白百合女子大学・人間学部・准教授

研究者番号：70326750

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：生活支援コーディネーター（以下SC）と協議体の役割と機能を明らかにし、地域住民を巻き込んだ協議体運営と地域づくりとの連携方法を検討した。

7名のSCのインタビュー調査から、SCの機能としては、地域資源の発掘・発見、発掘・発見した地域資源の意義等について広報、地域資源の共有、住民活動団体間のネットワーク作りの支援、協議体運営の支援が明らかになった。協議体の機能については、地域課題の共有化、地域づくりの土台作り、地域資源の共有、地域資源の開発が明らかとなった。SCとしての経験や地域住民とのつながりが育ち、行政担当者とも協働する体制が育っていることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

生活支援コーディネーターのインタビュー調査等から役割と機能、協議体機能について明らかにした研究は極めて少なく、生活支援体制整備事業が進まない地域の生活支援コーディネーターにとって、示唆が得られる研究になった。

新型コロナウイルス感染拡大によって、協議体は開催の延期や中止が続くなかで工夫しながら地域づくりを推進する生活支援コーディネーターの姿が浮き彫りとなり、生活支援コーディネーターと協議体の存在意義が明らかとなったことは社会的にも意義のあることであった。

研究成果の概要（英文）：The roles and functions of living support coordinators and consultative bodies were clarified, and the method of cooperation between the management of consultative bodies and community planning involving local residents was examined. Interviews with seven living support coordinators revealed the following functions of living support coordinators: (1) discovery of local resources, (2) publicity about the significance of discovered local resources, (3) sharing of local resources, (4) support for networking among residents' groups, and (5) support for the management of consultative bodies. The following functions of consultative bodies were also identified: (1) sharing local issues, (2) laying the foundation for community building, (3) sharing local resources, and (4) developing local resources. It became clear that the experience as living support coordinators and connections with local residents as well as a system to collaborate with administrative officials had been fostered.

研究分野：社会福祉学分野

キーワード：地域づくり 生活支援コーディネーター 協議体

研究課題：生活支援体制整備事業における生活支援コーディネーターと協議体のあり方に関する研究

1. 研究開始当初の背景

2015年に介護保険制度が改正され、生活支援・介護予防サービスが再編された。新たに生活支援体制整備事業として生活支援コーディネーター(地域支えあい推進員 以下SC)と協議体が新設され、多くの市町村にSCや協議体が置かれている。しかしながら、SCや協議体の具体的な役割と機能を見出せず、機能不全に陥っている市町村は少なくない。また市町村の担当部局もSCや協議体が従来の地域づくりを担う職種や話し合う機会との区別がつかず、効果的な運用にはなり得ていない。

2. 研究の目的：生活支援コーディネーターと協議体の展開方法等を明らかにする。

3. 研究の方法：生活支援コーディネーターへのインタビュー調査や活動場面での参与観察、生活支援コーディネーターや協議体等に関するアーカイブデータ等も収集し、分析を行う。調査対象は、3県3市1町1村で7名の生活支援コーディネーターである。調査に当たっては、調査の目的、権利、個人情報の保護等について文書や口頭での説明を行い了承を得た。また個人や組織が特定されないよう、データ分析においては一部を省略、もしくは改変した。なお、仙台白百合女子大学研究倫理委員会の審査と了承を得て実施している。

4. 研究結果

- (1) 国が実施した伴走型支援や県のアドバイザー派遣事業、外部の地域づくりのNPO法人からの支援を活用していた。
- (2) 地域包括支援センターとしての特色を活かして、個別支援で抽出された地域課題を、協議体で共有したり、協議体で発見した個別支援が必要な課題を地域ケア会議で共有するなど、協議体と地域ケア会議がリンクする仕組みをとっていた。さらに3層協議体も設置しており、よりきめ細やかに地域に寄り添える体制を整えるとともに、専門職団体と勉強会を定期的を開催するなど、専門職団体間の連携の促進も推進する役割を果たしていた。
- (3) 協議体参加者がZoomを使えるようになるための勉強会を開催し、2層協議体はオンラインでも開催できるよう工夫していた。
- (4) 行政の担当職員が異動になり、次の担当者の対応によっては、「(前任者と)対応や方針が変わる」、「今までやってきたことが変えられたり、以前からの事業の流れを理解せずに判断されることがあり、やる気を削がれることもあった」などが語られた。
- (5) 交流の促進は直接的なものにとどまらず、ニュースレターなどを介して、地域資源の紹介や広報などを行っていた。地域住民自身も気づかなかった地域資源が身近に

あることへの気づきや、地域活動への参加意欲を引き出す取り組みを行っており、情報発信による間接的な地域づくりは継続していた。

- (6) 新型コロナウイルス感染症によって、日頃の関わりが密な地域でさえも、人との関わりが遮断され、孤立している住民の存在を発見していた。
- (7) 軒並み住民活動は中止や無期延期になっており、やや感染者の減少が見えてきても、「感染したら誰が責任を取るのか」「コロナに感染してしまったら、責任を問われるのが怖い」とリーダーたちは活動の再開に対して二の足を踏む姿があった。
- (8) 地域資源の開発として、女性たちが手仕事で作った作品の発表会が中止になっており、作っても誰かに見てもらう機会がなく、販売する機会も得られないことため、手仕事そのものをやめてしまう住民もいることから、文化祭を企画しようという動きがある。
- (9) 生活支援コーディネーターは商店に配達を希望する地域住民の声を届け、商店の機能を拡大することで、安定した経営や新たな顧客の獲得になることを伝えながら、地域資源として有効に機能できるよう働きかけていた。

以上、生活支援コーディネーターの機能としては 地域資源の発掘・発見 発掘・発見した地域資源の意義等について広報 地域資源の共有 住民活動団体間のネットワーク作りの支援 協議体運営の支援が、1層、2層のエリアのサイズに関わらず共通していることが明らかになった。

地域資源の発掘・発見については、生活支援コーディネーターの最初の仕事として、まずは地域を知る必要があるという認識があり、早期の段階から着手されていた。

D市社会福祉協議会の生活支援コーディネーターは、コロナ禍での地域活動の状況を把握したことを振り返り、「日常に深く入り込んでいるもの(活動)はとまらず、(事業によって)作られたもの(サロンなどの活動)は止まっていた」と話されたが、日常となっている関わりや支え合いは工夫しながら(マスクをしたり、換気をするなど)継続されており、行政や社会福祉協議会などが事業として立ち上げた活動や、事業に後押しされて行われている地域住民の活動は中止や延期になっていた。つまり、日頃から地域とつながりがあり、日常に人との関わりがある地域住民は、交流の頻度が下がったとしても、行き来自体は継続されていたことから、生活支援コーディネーターはコロナ禍でも地域住民が主体的に継続していた活動を明らかにしながら、その重要性を伝えつつ、日頃からのつながりの大切について、より明確に発信することが求められる。それは 地域資源の意義などの広報につながる。情報の発信の方法は多様であり、世代によって情報の受け取り方も多様である。E市の地域包括支援センターのように、Zoom など馴染みのなかったオンラインシステムを活用できるまで寄り添い、協議体への参加へとつなげる活動はユニークな取り組みである。高齢者だからアナログな方法がよい、という思い込みから脱却し、スキルの習得を働きかけたことも 地域資源の共有につながっている。

地域資源の共有の具体的な展開については、生活支援コーディネーターの養成講座などの機会を通じて共有される機会を得て、参加した他の市町村の生活支援コーディネーターの活動に示唆を与えた。参加者からも「『高齢者 = アナログ』という構図を思い描いていたことに気づかされた』、「限界を勝手に作っていた」という感想が聞かれるなど、地域住民自身を資源として見立て、その可能性を拡大する働きかけの大切さが理解された。ただ、自らスマートフォンを活用して、オンラインでの会議の参加に抵抗感を持つ者も少なくないため、そのような人たちが取り残されないように配慮する必要がある。

住民活動団体間のネットワーク作りの支援は、生活支援コーディネーターが何気なくおこなっている活動であるため、その重要性が上司や同僚等から認識されにくい。しかしながら、地域住民との何気ない会話の中で相談されることは少なくない。その時に解決に役立つ情報と共に、つなげたい場所や人に生活支援コーディネーターが、電話で連絡を取って調整したりすることもある。

現在はまだ地域住民の主体的な活動の停滞が継続しているが、例えば、再開する際にはすでに活動を再開している団体から、様々なヒントを得ることが活動再開の弾みとなることを理解する必要がある。

生活支援コーディネーターの役割として位置付けられる 協議体運営の支援については、それぞれの協議体運営に合わせて支援活動をおこなっていた。具体的に協議体自体をファシリテートする場合もあれば、行政のファシリテートをアシストするといった役回りまで様々な形で 協議体運営の支援を行っていた。しかしながら、行政の担当者の考え方が変わることで、生活支援コーディネーターが協議体の運営支援から外されることも明らかになった。

生活支援体制整備事業においては、生活支援コーディネーターと協議体は車の両輪であり、機能するよう成熟させなければならないものである。この点について、行政担当者と生活支援コーディネーターは双方によく話し合いを行い進める必要がある。生活支援体制整備事業の委託先の生活支援コーディネーターにとっては、委託元の行政からの強制と受け取られかねない。生活支援コーディネーターと協議体が車の両輪であるように、委託元と委託先も双方支え合ってこそ、生活支援体制整備事業が前進していく。この点は特に強調しておきたい。

協議体の機能については、 地域課題の共有化、 地域づくりの土台作り 地域資源の共有 地域資源の開発が明らかとなった。生活支援コーディネーターが地域資源の発見、発掘を行う中で見えてきた地域課題に基づいて協議体のテーマが選定されるなど、協議体は地域課題の共有の場と 地域資源の共有の場としても機能していた。参加者から語られる地域課題について、他の参加者から地域課題の解決方法が示唆されることも少なくない。協議体の中で、参加者同士が地域資源の共有を図り、地域課題への解決方法を共に考えるプ

ロセスは、まさに 地域づくりの土台づくりとなっている。地域課題の解決方法を議論するなかで、様々なアイデアも生まれ、それは地域資源開発へとつながっていくことが明らかになった。

例えば、地域包括支援センターに配置されている生活支援コーディネーターは、地域包括支援センターの強みを活かして、協議体と地域ケア会議が連携できる仕組みのなかですすめられているが、E市の他の協議体が同様に活動できているわけではない。このような取り組みを第1層協議体で報告し、他の生活支援コーディネーターがノウハウを受け取ることができれば、それも地域資源開発につながっていく。

ともすれば、長期に渡り地域に横たわってきた地域課題の解決を扱うことが協議体の役割と認識されることがあるが、生活支援コーディネーターの地道な活動は地域づくりにとって重要な要素であり、委託元の行政と協力して地域住民と共に地域づくりを進めることが、地域生活支援コーディネーターと協議体に課せられた使命であるとする。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、予定していた研究が滞るなど、大きな影響を受けた。しかしながら、そのような環境においても生活支援コーディネーターは地域支援を継続し、地域課題の発見と解決に向けた地域資源の開発に着手していた。これは本当に頭の下がる思いである。

この場をお借りして、調査に協力いただいた生活支援コーディネーターの皆様、様々な情報を提供いただいた行政職員の皆様、地域住民の皆様に改めて御礼を申し上げます。

今後は生活支援体制整備事業が進まない地域にも目を向け、具体的なサポート手法の解決を目指していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------